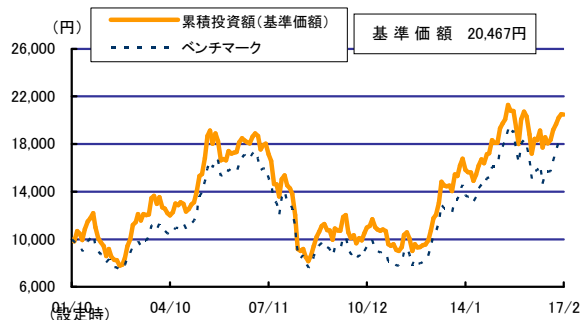


- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- ① 主として日本株を投資対象とします。
- ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績

(2017年2月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント

(2017年2月28日現在)

当月の東京株式市場は、トランプ米大統領による税制改革への期待や堅調な米景気などを背景に、しっかりと上昇しました。2016年10-12月期の決算発表が進み日本企業の堅調な業績が確認される一方、通商や為替の問題で日本に言及するトランプ米大統領の政策に対する警戒感などから、株価は月初より一進一退の推移でした。しかし、トランプ米大統領による税制改革への期待から米国株が新高値を更新すると、日本株も追従して10日に大きく反発しました。その後は、日米首脳会談が安心感の広がる内容となったほか、米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長が米景気に対して楽観的な見方を示したことが相場を支えました。一方で、トランプ米大統領による初の議会演説への警戒感や、フランス大統領選など欧州政治の不透明感などから積極的な買いは控えられたため、株価は狭いレンジで揉み合ったまま月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+0.94%、日経平均株価は+0.41%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2017年1月31日現在)

資産別組入状況

株式	98.8%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.2%
現金・その他	1.0%

市場別組入状況

東証1部	95.4%
東証2部	1.7%
ジャスダック	1.3%
その他市場	0.6%

組入上位5業種

電気機器	15.6%
機械	11.9%
情報・通信業	8.5%
化学	7.4%
輸送用機器	7.1%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
- * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
- * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要

形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年10月30日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2017年2月28日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.16%	3.99%	13.37%	19.05%	30.97%	104.67%
ベンチマーク	0.94%	4.67%	16.68%	20.94%	34.73%	82.75%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円
第14期(2015.11.30)	0円
第15期(2016.11.30)	0円

純資産総額

385.6 億円

(2017年2月28日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)

(2017年1月31日現在)

	銘柄	業種	比率
1	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.8%
2	ミシミグループ本社	卸売業	4.6%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.1%
4	マキタ	機械	3.0%
5	リンナイ	金属製品	2.9%
6	三浦工業	機械	2.4%
7	キーエンス	電気機器	2.3%
8	ダイキン工業	機械	1.7%
9	東レ	繊維製品	1.7%
10	コトリホールディングス	小売業	1.7%

(組入銘柄数: 263)

上位10銘柄合計 28.0%

(対純資産総額比率)



Fidelity INTERNATIONAL フィデリティ投信株式会社

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

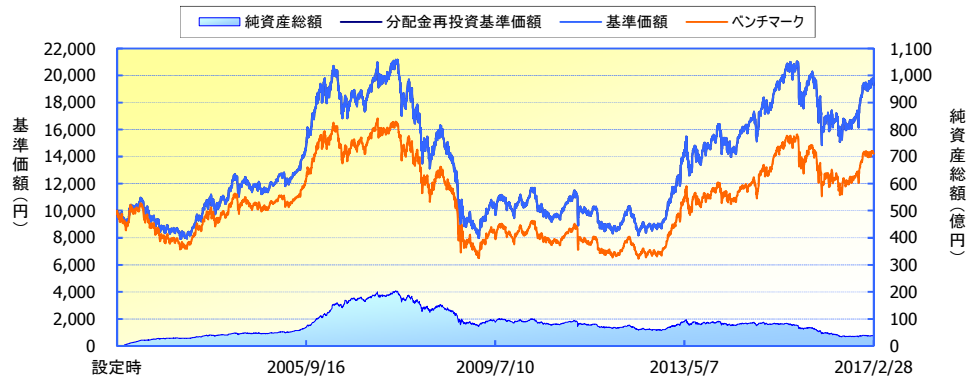
＜基準価額・純資産の推移＞

当初設定日(2001年11月28日)～2017年2月28日

2017年2月28日時点

基準価額	19,335円
純資産総額	35.84億円

期間別騰落率	ファンド	ベンチマーク
期間		
1か月間	+0.6 %	+0.9 %
3か月間	+5.2 %	+4.5 %
6か月間	+17.2 %	+15.5 %
1年間	+20.6 %	+18.3 %
3年間	+28.3 %	+26.7 %
5年間	+95.4 %	+83.7 %
年初来	+1.9 %	+1.1 %
設定来	+93.4 %	+42.2 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとしておりますが、TOPIXを上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年・月)	分配金
第1～9期	合計: 0円
第10期	(11.03) 0円
第11期	(12.03) 0円
第12期	(13.03) 0円
第13期	(14.03) 0円
第14期	(15.03) 0円
第15期	(16.03) 0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 業種別構成		合計97.3%
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率	
国内株式	131	97.3%	電気機器	11.1%	
国内株式先物	---	---	輸送用機器	10.3%	
不動産投資信託等	---	---	銀行業	10.1%	
コール・ローン、その他		2.7%	機械	8.7%	
合計	131	100.0%	保険業	7.4%	
国内株式 市場・上場別構成			卸売業 <td>6.7%</td> <td></td>	6.7%	
一部(東証・名証)		96.7%	情報・通信業	6.5%	
二部(東証・名証)		0.4%	非鉄金属	5.1%	
新興市場他		0.3%	化学	4.7%	
その他		---	その他	26.7%	
組入上位10銘柄					合計27.0%
銘柄名			東証33業種名	比率	
三菱UFJフィナンシャルG			銀行業	4.8%	
トヨタ自動車			輸送用機器	4.1%	
三井住友フィナンシャルG			銀行業	3.7%	
三菱商事			卸売業	2.7%	
日本電信電話			情報・通信業	2.5%	
本田技研			輸送用機器	2.2%	
第一生命HLDGS			保険業	2.0%	
ソフトバンクグループ			情報・通信業	1.8%	
オリックス			その他金融業	1.6%	
東京海上HD			保険業	1.5%	

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【株式市況】 2月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)で前月末比0.9%上昇しました。月初は、FOMC(米国連邦公開市場委員会)で利上げ姿勢が強まらなかったことや、日本の10年物国債利回りが上昇したことで為替が円高米ドル安となり、株価はやや下落しました。しかし、日銀が追加的な国債の買い入れを実施すると、為替は円安米ドル高に戻り、株価も反発しました。その後、トランプ大統領が数週間以内に驚異的な税制改革を発表すると発言したことなどが好感され、株価は上昇しました。後半は、米国の早期利上げ観測の後退や減税など米国の財政政策の実行が遅れるとの懸念から、為替が円高米ドル安となったため株価は下落しました。

【運用経過】 内外の経済指標が引き続き堅調であったこと、トランプ政権の減税やインフラ(社会基盤)投資などに対する期待が継続していることなどから、外需関連や資源・素材関連、金融関連などに重点を置いたポートフォリオを維持しました。また、来年度の業績改善が期待できる銘柄の買い付け、期待を下回る10-12月期業績を発表した銘柄の売却などを行いました。このような売買や株価変動により、業種では機械、卸売業、非鉄金属などの比率が上昇し、電気機器、情報・通信業、陸運業などの比率が低下しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

《ファンドの運用方針》

☆当ファンドは、ドイチェ・ジャパン ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式に投資を行い、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行います。なお、株式に直接投資を行う場合があります。

☆当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとします。

ファンド基礎データ

基準価額	14,065 円
年初来高値	(17/02/16) 14,391 円
設定来高値	(07/02/26) 19,059 円
年初来安値	(17/01/17) 13,786 円
設定来安値	(09/03/12) 6,619 円
純資産総額	2.83 億円

* 分配金控除後の金額です。

パフォーマンス(税引前分配金再投資)*

	ファンド	ベンチマーク
当月	0.0%	0.9%
3ヶ月	4.2%	4.5%
6ヶ月	14.4%	15.5%
1年間	12.0%	18.3%
3年間	10.6%	26.7%
5年間	74.4%	83.7%
設定来	40.7%	43.8%

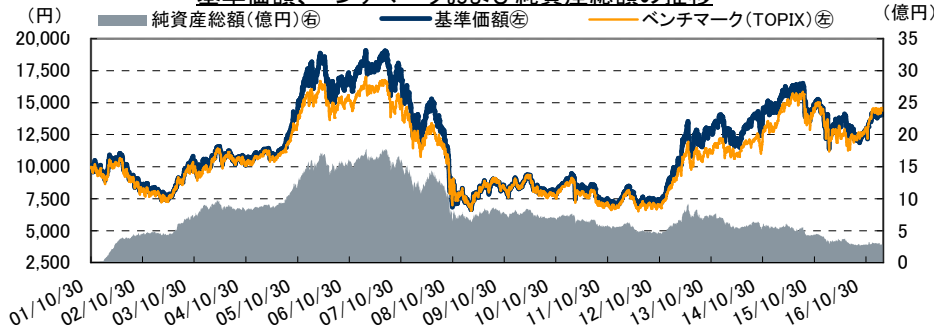
* 分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。また、手数料や消費税等は考慮していません。

税引前分配金実績(1万口あたり)

決算日	分配金額
第6期 (07/03/15)	0 円
第7期 (08/03/17)	0 円
第8期 (09/03/16)	0 円
第9期 (10/03/15)	0 円
第10期 (11/03/15)	0 円
第11期 (12/03/15)	0 円
第12期 (13/03/15)	0 円
第13期 (14/03/17)	0 円
第14期 (15/03/16)	0 円
第15期 (16/03/15)	0 円

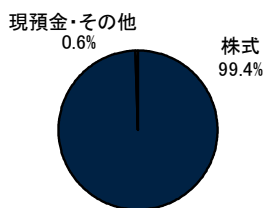
* 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額、ベンチマークおよび純資産総額の推移



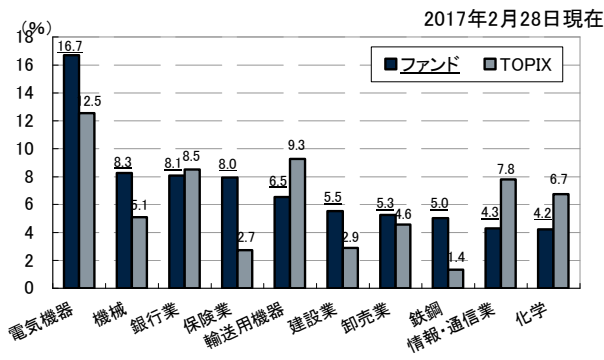
* ベンチマークは設定日の基準価額に合わせて指数化しています。
 * 基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を表示しています。

資産配分比率(マザーファンド)



2017年2月28日現在
(対純資産総額比率)

組入上位10業種(マザーファンド)



* 業種は東証33業種によります。
 (株式の評価総額に対する比率)

組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.7%
2 ソフトバンクグループ	4.3%
3 東京製鐵	3.9%
4 古河電気工業	3.9%
5 スズキ	3.7%
6 東京海上ホールディングス	3.6%
7 三井住友フィナンシャルグループ	3.4%
8 野村ホールディングス	3.4%
9 ペプチドリーム	3.0%
10 第一生命ホールディングス	2.8%
上位10銘柄の合計	36.6%

全銘柄数: 53
 (株式の評価総額に対する比率)

ITREP-170302-1M

配布社内限：当資料は、販売会社等に対する情報提供を目的としてドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成したものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。貴社が本資料を最終投資家への説明等の目的で使用し、そのために貴社が損害を被った場合でも、当社は一切の責任を負いません。また、当資料は、信頼できる外部情報を部分的に使用し、作成しておりますが、当該外部情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料は、投資家向け資料ではありません。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

【市場の概況】

2月の国内株式市場の騰落率は日経平均で前月比+0.41%、TOPIX(配当込みベース)で+0.94%となりました。株式市場は、日米首脳会談やトランプ大統領の議会演説などの重要日程を控え、イベントリスクに対する警戒感などから狭いレンジでもみ合う展開となりました。

月初は、10-11日の日米首脳会談を控え、トランプ政権の対日政策に対する不透明感などから上値が抑えられ、狭いレンジ内での推移となりました。その後、9日にトランプ大統領が米航空各社幹部との会合で2~3週間で驚異的な税制案を発表すると発言したことが伝わったほか、日米首脳会談で強硬な要求はなされなかったことなどから買い安心感が広がり上昇しました。月末にかけては、トランプ大統領の施政方針が示される上下両院合同本会議での演説を28日に控え、再度、様子見ムードが強まり相場はもみ合いの展開となりました。

【運用の概況】

プロジェクトの延期リスクが高まったとみられる銘柄や、米政権の通商政策による影響が懸念される銘柄、資源価格上昇などの株価への織り込みが進んだとみられる銘柄などの投資比率を引き下げ、良好な雇用情勢や「働き方改革」などを背景に成長が期待される銘柄や化粧品需要の回復やブランド再構築による収益性向上が期待される銘柄を新規に組み入れるなどしました。

【市場の見通し】

国内株式市場は、良好なマクロ経済指標を受けた米経済の成長加速期待の強まりや、米政権の経済政策への期待が継続するとみられることから、じり高の展開が予想されます。3月には、米国の減税案やインフラ投資案などの内容が引き続き市場参加者の関心の中心になると考えられます。国防費の増額などを含め、財政拡張的な政策の詳細が明らかになるのは、13日前後になるとみられる予算教書まで待つことになると考えられます。また、14-15日に予定されている米連邦公開市場委員会(FOMC)での利上げ観測が強まっていることから、外為市場ではドル高円安が進行する可能性があり、これらの米国の政策への期待や円安基調を受けて、国内株式市場は月央にかけて上昇する展開が予想されます。また、月末にかけても、世界的な景気回復の動きを背景として、相場は底堅い動きになると考えられます。

【今後の運用方針】

世界的な景気回復の動き等を背景に需要の回復を受けて利益成長が期待できる銘柄や、政策関連銘柄、相対的に出遅れ感のある銘柄などに注目しています。また、為替や金利の動向、バリュエーションの変化にも注目して個別銘柄の選別を行っていく方針です。

ITREP-170302-1M

※将来の市場環境の変化等により、上記の運用方針が変更される場合があります。

配布社内限：当資料は、販売会社等に対する情報提供を目的としてドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成したものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。貴社が本資料を最終投資家への説明等の目的で使用し、そのために貴社が損害を被った場合でも、当社は一切の責任を負いません。また、当資料は、信頼できる外部情報を部分的に使用し、作成しておりますが、当該外部情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料は、投資家向け資料ではありません。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

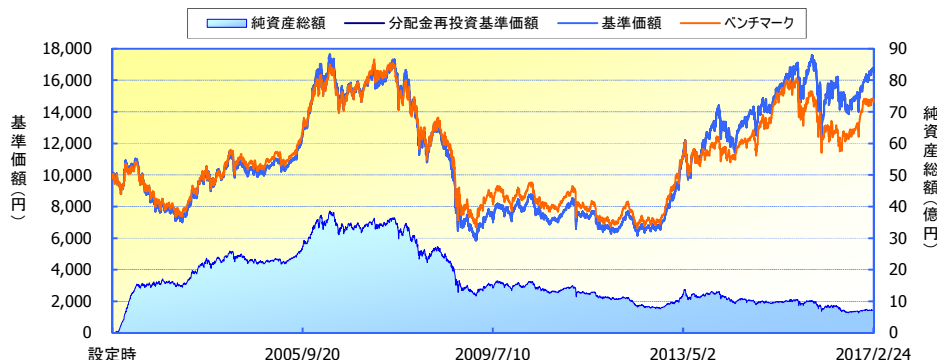
＜基準価額・純資産の推移＞

2017年2月28日時点

当初設定日(2001年11月30日)～2017年2月28日

基準価額	16,567円
純資産総額	7.09億円

期間別騰落率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月間	+1.3 %	+0.9 %
3ヵ月間	+6.6 %	+4.5 %
6ヵ月間	+15.1 %	+15.5 %
1年間	+19.7 %	+18.3 %
3年間	+27.2 %	+26.7 %
5年間	+126.9 %	+83.7 %
年初来	+3.3 %	+1.1 %
設定来	+65.7 %	+46.4 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。

※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとしておりますが、TOPIXを上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年・月)	分配金
第1～9期	合計: 0円
第10期	(11.03) 0円
第11期	(12.03) 0円
第12期	(13.03) 0円
第13期	(14.03) 0円
第14期	(15.03) 0円
第15期	(16.03) 0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			国内株式 業種別構成		合計98.8%
資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率	
国内株式	110	98.8%	電気機器	21.9%	
国内株式先物	---	---	機械	10.3%	
不動産投資信託等	---	---	サービス業	10.3%	
コール・ローン、その他		1.2%	卸売業	7.7%	
合計	110	100.0%	情報・通信業	6.1%	
国内株式 市場・上場別構成	合計98.8%		銀行業	5.8%	
一部(東証・名証)		81.5%	輸送用機器	5.1%	
二部(東証・名証)		4.9%	保険業	4.4%	
新興市場他		12.4%	化学	4.3%	
その他		---	その他	23.1%	
組入上位10銘柄			合計29.4%		
	銘柄名		東証33業種名	比率	
	ダブル・スコープ		電気機器	4.0%	
	セブテーニHLDGS		サービス業	3.9%	
	あい ホールディングス		卸売業	3.4%	
	三井住友フィナンシャルG		銀行業	2.9%	
	村田製作所		電気機器	2.7%	
	アルプス電気		電気機器	2.6%	
	ディスコ		機械	2.6%	
	ソフトバンクグループ		情報・通信業	2.5%	
	三菱UFJフィナンシャルG		銀行業	2.5%	
	ソニー		電気機器	2.4%	

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

2月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)で前月末比0.9%上昇しました。月初は、FOMC(米国連邦公開市場委員会)で利上げ姿勢が強まらなかったことや、日本の10年物国債利回りが上昇したことで為替が円高米ドル安となり、株価はやや下落しました。しかし、日銀が追加的な国債の買い入れを実施すると、為替は円安米ドル高に戻し、株価も反発しました。その後、トランプ大統領が数週間以内に驚異的な税制改革を発表すると発言したことなどが好感され、株価は上昇しました。後半は、米国の早期利上げ観測の後退や減税など米国の財政政策の実行が遅れるとの懸念から、為替が円高米ドル安となったため株価は下落しました。

運用実績については、ベンチマークであるTOPIXを上回りました。業種では、サービス業のオーバーウエートや輸送用機器のアンダーウエートなどがプラスに寄与し、業種配分効果はプラスでした。個別銘柄では、AI関連、太陽電池関連がマイナスに作用しましたが、半導体関連、完成車などがプラスに寄与し、銘柄選択効果もプラスとなりました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。

・特別勘定が用いる投資信託の価動きは、特別勘定のユニット・プライスの価動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

◆基準価額の推移



基準価額	27,022円
純資産総額	69.1億円

騰落率

	基準価額
1か月	1.8%
3か月	8.3%
6か月	18.7%
1年	25.8%
3年	35.8%
設定来	170.2%

投資対象であるマザーファンド(インターナショナル株式マザーファンド)の運用状況

◆基準価額の推移



基準価額	33,043円
純資産総額	473.8億円

騰落率

	基準価額	ベンチマーク	差異
1か月	1.9%	2.1%	-0.2%
3か月	8.7%	8.3%	0.4%
6か月	19.5%	17.9%	1.6%
1年	27.5%	20.6%	6.9%
3年	41.6%	31.6%	10.0%
設定来	230.4%	132.2%	98.3%

(注) ファンドの騰落率は単純騰落率
騰落率は実際の投資家利回りとはいくちか異なります。

◆上位組入銘柄

組入60銘柄中 上位10銘柄

(注) 組入比率は純資産総額対

順位	銘柄	国名	業種	組入比率
1	COACH INC	アメリカ	一般消費財・サービス	3.5%
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	情報技術	3.3%
3	SHIRE PLC	ジャージー島	ヘルスケア	3.0%
4	SPDR S&P REGIONAL BANKING	アメリカ	金融	2.5%
5	SALESFORCE.COM INC	アメリカ	情報技術	2.4%
6	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.4%
7	TD AMERITRADE HOLDING CORP	アメリカ	金融	2.4%
8	LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	イギリス	一般消費財・サービス	2.3%
9	NXP SEMICONDUCTORS NV	オランダ	情報技術	2.2%
10	GRIFOLS SA-ADR	スペイン	ヘルスケア	2.2%

◆地域別配分

(注) 組入比率は純資産総額対

地域	組入比率
西欧	28.7%
東欧	0.0%
中東	1.0%
アフリカ	0.0%
北米	53.9%
中米	5.7%
南米	1.1%
アジア	7.3%
オセアニア	0.0%
その他	0.0%

◆業種別投資配分

(注) 組入比率は純資産総額対

業種	組入比率
エネルギー	3.1%
素材	1.9%
資本財・サービス	6.3%
一般消費財・サービス	20.3%
生活必需品	4.5%
ヘルスケア	14.4%
金融	17.3%
情報技術	27.6%
電気通信サービス	0.0%
公益事業	2.1%
不動産	0.0%
その他	0.0%

◆世界株式市場の今後の見通し

経済情勢、および政治動向といったマクロの側面においては、依然として数多くの不透明要素が見受けられます。米国では共和党のドナルド・トランプ氏の大統領就任後、およそ3ヵ月にわたり、その政策等の影響に高い関心が集まると見ています。トランプ新政権の動向は、株式市場のボラティリティ(価格変動性)の上昇につながる可能性があることに加え、個別株やセクターレベルでの入替を促す要因になると見ています。米国のトランプ新政権の下、大型減税や規制緩和などが実施された場合、米国経済にプラスの影響が期待できる半面、すでに相場に織り込まれた材料については、相場の揺り戻しの動きのきっかけにもなり得ると考えています。また、トランプ氏が選挙公約として掲げていた政策の中には、実行可能性が不透明なものも含まれていると見られます。したがって、当ファンドではより長期的な見通しに基づき、トランプラリーで大きく上昇した銘柄に関して、一旦手仕舞い売りを行うことも想定しています。一方、米大統領選後に軟調となった生活必需品関連や新興国株式、一部成長株の中には、売られ過ぎと見られる銘柄も散見されます。当ファンドでは、こうした銘柄への注意深いスタンスを維持しつつも、投資を行う機会に着目していきます。

このような状況の下、当ファンドでは今後の新政権の政策への注意深いアプローチを通じ、政策の変更が想定以上の収益拡大をもたらす銘柄を見つけることができるよう、銘柄選択を重視した運用を続けていく方針です。

※ 当ファンドは株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。従って預金とは異なり元本や利息が保証されているものではありません。※ 当資料は受益者の皆様への情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものです。運用に関する情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

累積投資基準価額の推移



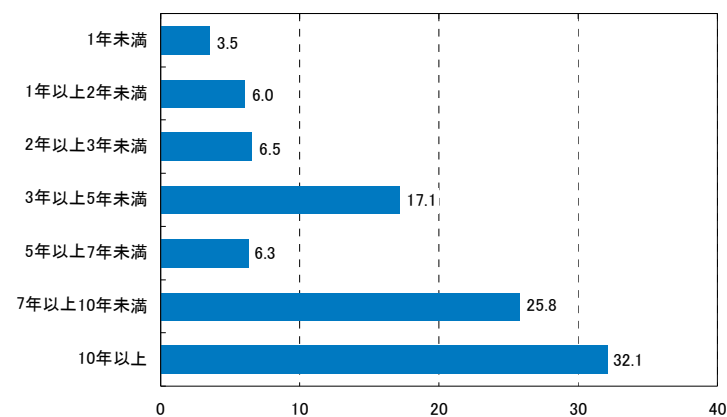
※設定時を100とした指数値を使用しています。
 ※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
 ※ベンチマークは、シティ世界国債インデックス・円ベースです。

ファンドのパフォーマンス(%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-0.38	-0.17	0.93	-2.38	3.25	30.05	55.20
ベンチマーク	-0.47	-0.52	1.40	-2.65	5.87	33.29	80.60

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして算出した累積投資基準価額により計算しています。
 ※ベンチマークは、シティ世界国債インデックス・円ベースです。

債券残存期間別比率(%)



※ 比率は対純資産総額、マザーファンドベース、先物は含みません
 ※ TBA取引の売建ではマイナス表示しています

ファンドの投資方針

世界主要国の国債等(国債、政府機関債、国際機関債)を中心に公社債に投資します。

投資する公社債は、取得時において投資適格格付(BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付)が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとします。

国債の他、投資適格格付を付与されている社債、資産担保証券等にも投資します。

シティ世界国債インデックス・円ベースをベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ファミリーファンド形式により運用を行います。

ファンドデータ

基準価額： 15,520円

純資産総額： 26.53億円

ファンド設定日： 2001年10月30日

税引前分配金

分配金累計額		0円
第13期	2014年10月29日	0円
第14期	2015年10月29日	0円
第15期	2016年10月31日	0円

シティ世界国債インデックスとは

シティグループ・インデックスLLCが公表する、世界主要国の国債の総合投資利回りを指数化したものです。シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

国別通貨別構成比率(%)			
国名	ベンチマーク	債券	通貨
米国	34.8	21.5	34.7
カナダ	1.7	8.4	1.7
メキシコ	0.7	2.1	0.7
南アフリカ	0.4	1.4	0.5
日本	22.0	18.9	21.8
オーストラリア	1.7	1.4	1.7
シンガポール	0.3	-	0.7
マレーシア	0.3	-	-
ユーロ通貨圏	30.8	23.7	30.7
オーストリア	1.1	0.8	
ベルギー	2.0	2.0	
フィンランド	0.5	0.4	
フランス	7.6	4.7	
ドイツ	5.6	1.3	
アイルランド	0.6	0.8	
イタリア	7.2	7.5	
ルクセンブルグ	-	0.1	
オランダ	1.8	1.3	
スペイン	4.3	4.8	
非ユーロ通貨圏	7.4	13.5	7.6
英国	5.7	7.4	5.8
デンマーク	0.5	1.3	0.5
スウェーデン	0.4	2.1	0.4
スイス	0.2	1.0	0.2
ポーランド	0.5	0.0	0.5
ノルウェー	0.2	1.6	0.2
国際機関		1.0	-
キャッシュ等		8.1	-
合計	100.0	100.0	100.0
※ベンチマークはシティ世界国債インデックス2017年3月の構成比率			
※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物(先物の売建てはマイナス表示)を含みます			
※通貨は実質為替組入比率			
※比率は対純資産総額、マザーファンドベース			

組入債券の格付(%)	
AAA/Aaa	22.2
AA/Aa	21.0
A	35.7
BBB	20.8
BB	-
NR	0.4
※S&P、ムーディーズのいずれか高い格付けを使用	
※組入債券全体を100とした場合の構成比、マザーファンドベース	

修正デュレーション(年)	
当ファンド(*)	7.06
ベンチマーク	7.65
*マザーファンドベース	

債券上位組入10銘柄(%)

銘柄数：168						
銘柄名	種別	国名	利率	償還年月日	比率	
1 99 20年国債	国債	日本	2.100	2027/12/20	6.5	
2 130 20年国債	国債	日本	1.800	2031/9/20	4.9	
3 318 10年国債	国債	日本	1.000	2021/9/20	4.9	
4 338 10年国債	国債	日本	0.400	2025/3/20	3.8	
5 339 10年国債	国債	日本	0.400	2025/6/20	3.1	
6 ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO 1.25% 2026/12/01	国債	イタリア	1.250	2026/12/1	2.6	
7 PROVINCE OF ONTARIO CANADA 4.4% 2019/06/02	地方債	カナダ	4.400	2019/6/2	1.9	
8 CANADA HOUSING TRUST NO 1 2.4% 2022/12/15	特殊債	カナダ	2.400	2022/12/15	1.6	
9 BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND 1% 2025/08/15	国債	ドイツ	1.000	2025/8/15	1.6	
10 PROVINCE OF ALBERTA CANADA 1.35% 2021/09/01	地方債	カナダ	1.350	2021/9/1	1.4	

※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見通し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目録見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。

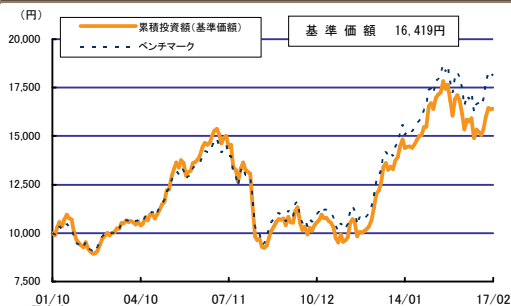
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- ①日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品に分散投資を行います。
- ②資産配分については、複合ベンチマークの配分を中心とした緩やかな調整を行います。
- ③株式部分については、個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
- ④株式以外の部分については、安定性を重視した運用を行います。

設定来の運用実績 (2017年2月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日10,000円として計算しています。※ベンチマーク：複合ベンチマーク (円ベース)[※] ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2017年2月28日現在)

【米国株式】S&P500種指数+3.72%、ダウ工業株30種平均+4.77%、ナスダック指数+3.75%。

月序盤は、トランプ大統領が金融規制改革法に署名したことや、近頃規制改革案を打ち出すと発言したことなどから失速気味であった経済政策への期待感が再び高まり、底堅く推移しました。月中盤は、引き続き経済政策への期待が高まるなか、上院銀行委員会において米連邦準備制度理事会(FRB)議長が米景気の先行きに楽観的な見方や継続的な利上げを示唆したことなどを背景に株高、債券安の動きが進みました。また、1月の小売売上高が市場予想を上回ったことも米景気の堅強さを確認する材料となり、上値を迫る展開になりました。月後半は、連日の株高に対して過熱感が意識されるなか、トランプ大統領が掲げる政策に対する不透明感や、米議会合同演説を控えて株取引姿勢が広がったことなどにより上値が抑えられました。

【欧州株式】MSCIヨーロッパインデックスの月間騰落率は+2.7%となりました。月序盤は、トランプ大統領の保護主義に対する警戒感や仏大統領選の先行き不透明感などから軟調に推移する局面がありましたが、良好な企業決算などを受けて小幅に上昇しました。月中盤は、チリの銅鉱山におけるストライキにより、供給懸念から銅価格などが上昇したことを背景に鉱業株が買われたことや、ユーロ圏の堅調なPMIが発表され、景気に対する楽観的な見方が広がったことなどから上昇しました。月終盤は、銀行大手の期待外れな企業決算が重石となったことや、トランプ大統領の米議会合同演説に対する様子見ムードが広がったことなどから上値の重い展開となりました。

【日本株式】TOPIX (配当金込)は+0.94%、2016年10月-12月期の決算発表が進み日本企業の堅調な業績が確認される一方、通商や為替の問題で日本に及ぼすトランプ大統領の政策に対する警戒感などから、株価は月初より一進一退の推移でした。しかし、トランプ大統領による税制改革への期待から米国株が高値を更新すると、日本株も追従して10日に大きく反発しました。その後は、日米首脳会談が安心感の広がる内容となったほか、米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長が米景気に対して楽観的な見方を示したことなどが相場を支えました。一方で、トランプ大統領による初の議会演説への警戒感や、フランス大統領選と欧州政治の不透明感などから積極的な買いは手控えられたため、株価は狭いレンジで揉み合った月末を迎えました。

【海外債券】米国債相場は上昇、米10年国債利回りは前月の2.45%から2.36%へ、その他先進国債も上昇。ユーロ圏10年国債利回りは前月の0.40%から0.17%へ、イギリスの10年国債利回りは1.52%から1.14%へ、カナダの10年国債利回りは1.76%から1.63%へ。

【国内債券】国内債券相場は、Nomura BPI総合指数で+0.31%。10年国債利回りは0.11%から0.05%へ。

【為替】当月の米ドル/円相場は、約0.61%の円高(1米ドル=112.58円→111.89円)。ユーロ/円相場は、約2.28%の円高(1ユーロ=121.66円→118.89円)。

(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイター使用。)

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況	
日本株式	27.1%
外国株式	26.1%
北米	17.2%
欧州	7.4%
その他	1.5%
円建債券	12.9%
外貨建債券 (含 債券型投資0.0%)	7.4%
円建短期金融商品*	11.8%
外貨建短期金融商品*	12.6%
現金等	2.2%

※短期金融商品には残存期間1年未満の債券を含みます。

*株式には投資証券、リート、ワラントを含みます。

(対純資産総額比率)

組入上位5ヶ国 (発行体の国籍ベース)	
日本	51.8%
アメリカ	31.7%
イタリア	2.5%
イギリス	2.2%
フランス	1.8%

商品概要	
形態	追加型投信／内外／資産複合
投資対象	世界各国の株式、債券及び短期金融商品等
設定日	2001年10月30日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日 (休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2017年2月28日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.24%	2.63%	7.94%	6.96%	13.56%	64.19%
ベンチマーク	0.78%	2.22%	8.95%	9.88%	19.18%	82.01%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※複合ベンチマーク (円ベース)は、TOPIX (配当金込)25%、MSCIワールド・インデックス (除く日本・税引前配当金込)25%、シティ日本国債インデックス (日本円ベース) (15%)、シティ世界国債インデックス (除く日本) (10%)、シティ世界マネーマーケット・インデックス1ヶ月ユーロ預金インデックス (円ベース) (10%)、シティ米短期国債インデックス1ヶ月米国債インデックス (10%) から構成されています。

※※※ベンチマークは各インデックスの公表数値をもとに月末時のみ算出しておりますが、設定が月末ではないものについては、設定日ベンチマークを受託会社が調整して算出しております。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり／税込)	
第11期 (2012.11.30)	0円
第12期 (2013.12.02)	0円
第13期 (2014.12.01)	0円
第14期 (2015.11.30)	0円
第15期 (2016.11.30)	0円

純資産総額	9.8 億円	(2017年2月28日現在)
-------	--------	----------------

株式組入上位5銘柄 (マザーファンド・ベース) (2017年1月31日現在)				
	銘柄	国※	業種	比率
1	ソフトバンクグループ	日本	情報・通信業	1.6%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	銀行業	1.4%
3	本田技研工業	日本	輸送用機器	1.1%
4	東京海上ホールディングス	日本	保険業	0.9%
5	ソニー	日本	電気機器	0.9%
※発行体の国籍ベース				上位5銘柄合計 5.9%

債券組入上位5銘柄 (マザーファンド・ベース) (2017年1月31日現在)				
	銘柄	国※	比率	
1	第106回 5年国債 0.2% 2017/09/20	日本	11.8%	
2	第312回 10年国債 1.2% 2020/12/20	日本	10.8%	
3	米国国債 0.75% 2017/10/31	アメリカ	8.8%	
4	米国国債 0.625% 2017/09/30	アメリカ	3.8%	
5	イタリア国債 2.15% 2021/12/15	イタリア	1.9%	
※発行体の国籍ベース				上位5銘柄合計 37.0%
※上記銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。(対純資産総額比率)				

組入銘柄数	328 銘柄
-------	--------

※左記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンド、およびベンチマークの動向と異なる場合があります。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)		(2017年1月31日現在)	
資産別組入状況		株式組入上位5業種	
日本株式	27.1%	日本株式	
外国株式	26.1%	電気機器	4.3%
北米	17.2%	情報・通信業	3.2%
欧州	7.4%	銀行業	2.4%
その他	1.5%	化学	1.8%
円建債券	12.9%	機械	1.8%
外貨建債券 (含 債券型投資0.0%)	7.4%		
円建短期金融商品*	11.8%	外国株式	
外貨建短期金融商品*	12.6%	ソフトウェア・サービス	3.2%
現金等	2.2%	銀行	2.4%
※短期金融商品には残存期間1年未満の債券を含みます。		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.1%
*株式には投資証券、リート、ワラントを含みます。		エネルギー	2.0%
(対純資産総額比率)		資本財	1.8%

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。* 日本株式は東証33業種、外国株式はMSCI/S&P GICS※に準じて表示しています。※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&アズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準 (Global Industry Classification Standard: GICS) です。

* 未払金等の発生により「現金等」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨 (有価証券の勧誘) を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。